

経営比較分析表（令和6年度決算）

秋田県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	非設置	96.6
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
16	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和8年3月31日 釜淵発電所ほか	令和9年12月31日 大松川発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東北電力(株)、東北電力フロンティア(株)、東北電力ネットワーク(株)	4.8		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	R02	R03	R04	R05	R06
水力発電	446,512	367,411	435,631	448,109	378,720
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	446,512	367,411	435,631	448,109	378,720

	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力料収入 (千円)	7,362,016	965,430	8,327,446

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…	有
目的：建設改良積立金への組入れ	4,508,622千円
一般会計への繰出しの有無…	無
その他の有無…	有
目的：組入資本金への組入れ	1,639,542千円
目的：繰越利益剰余金	1,000,000千円
純利益による剰余金は、中期経営計画などの経営方針により必要とされる積立金へ積み立てるほか、計画している大規模改良事業に伴う純損失に備えるため、繰越利益剰余金としている。その他の剰余金は、資本金に組み入れることとしている。	

分析欄

1. 経営の状況について

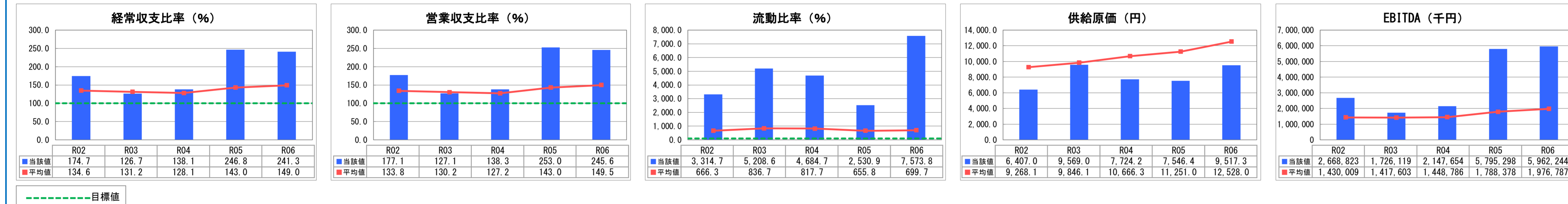
○ 経営収支比率、営業収支比率
修繕費や人件費等の営業費用が増加したことに加え、年間の本川流量が平年より少なく発電量が落ち込んだため、電力料収入が減少し、前年度値を下回った。一方で、いずれの指標も100%以上を維持しており、収支の黒字と経営の健全性は確保されている。

○ 流動比率
流動資産においては新たに容量市場収益に係る未収金を計上したほか、流動負債においては改良工事等の未払金が減少したこと、前年度を上回っており、短期的な債務の支払能力は確保されている。

○ 供給原価
年間発電電力量の減少などにより、数値は前年度から上昇しているものの、依然として平均値より安価となっており、引き続き維持管理費の縮減に努める。

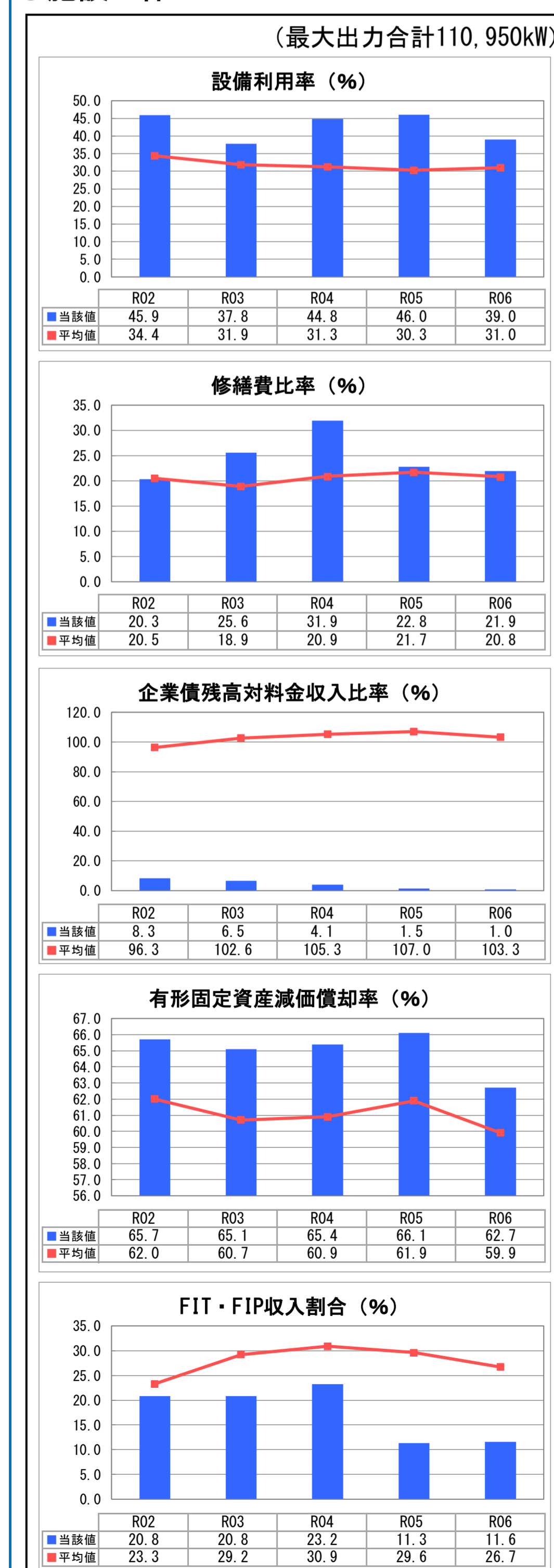
○ EBITDA（減価償却前営業利益）
電力料収入は減少したものの新たに容量市場収益が発生したことなどから、前年度より上昇した。平均値を上回る比率であり、収益性が安定している。

1. 経営の状況

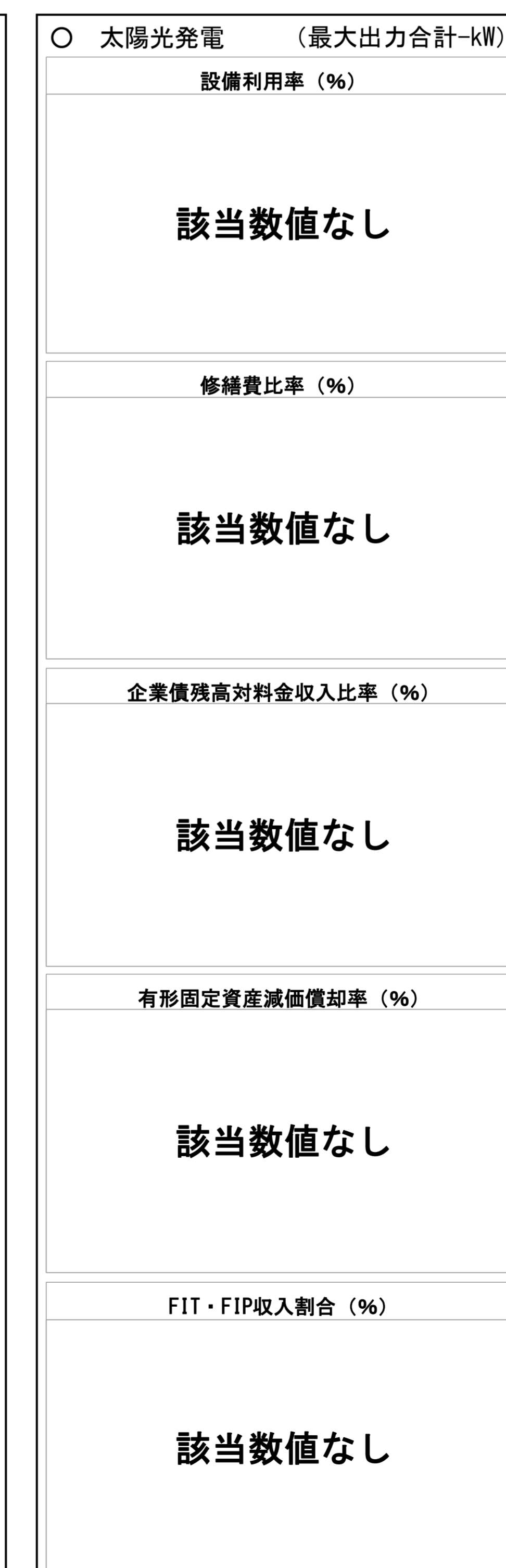
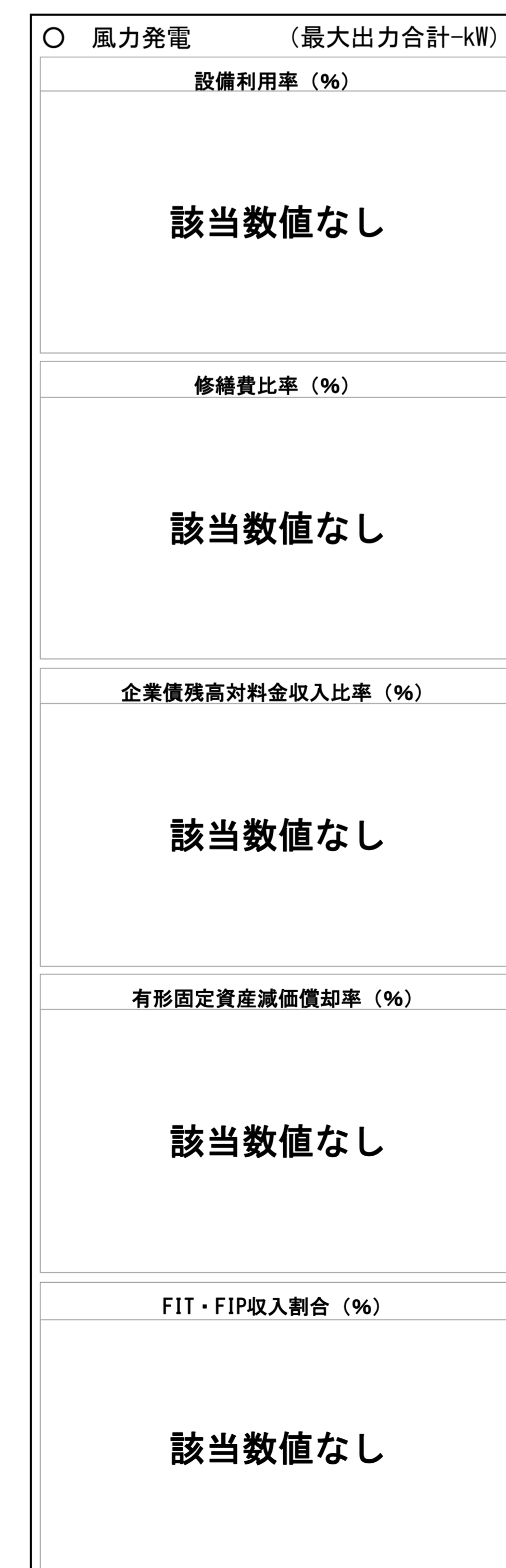
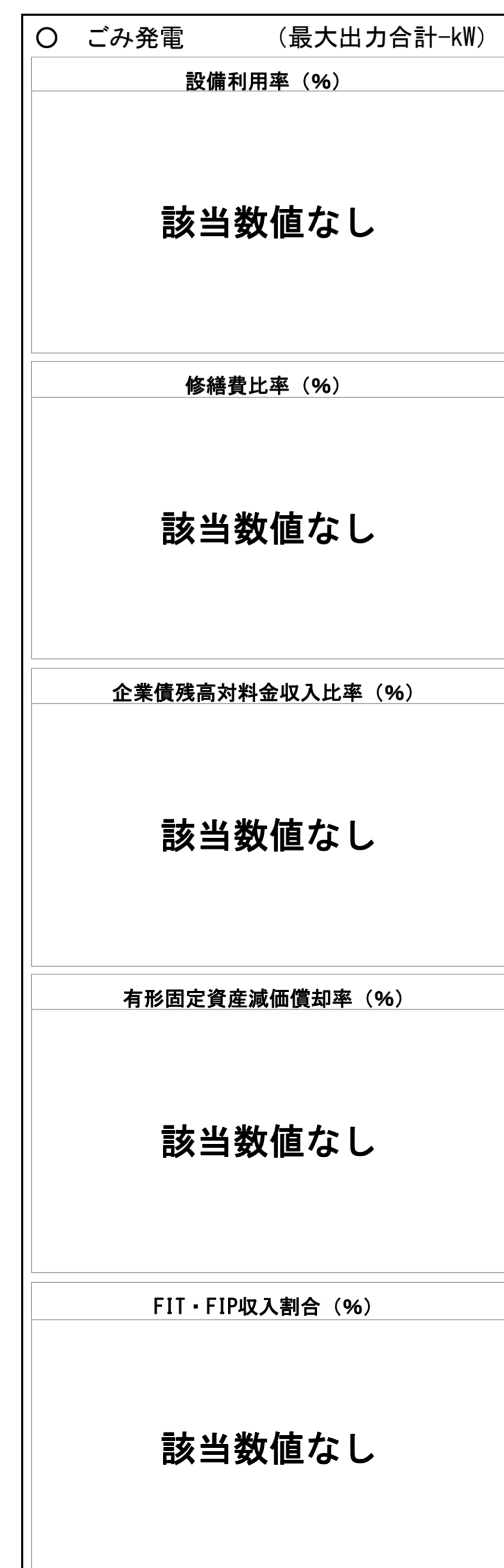
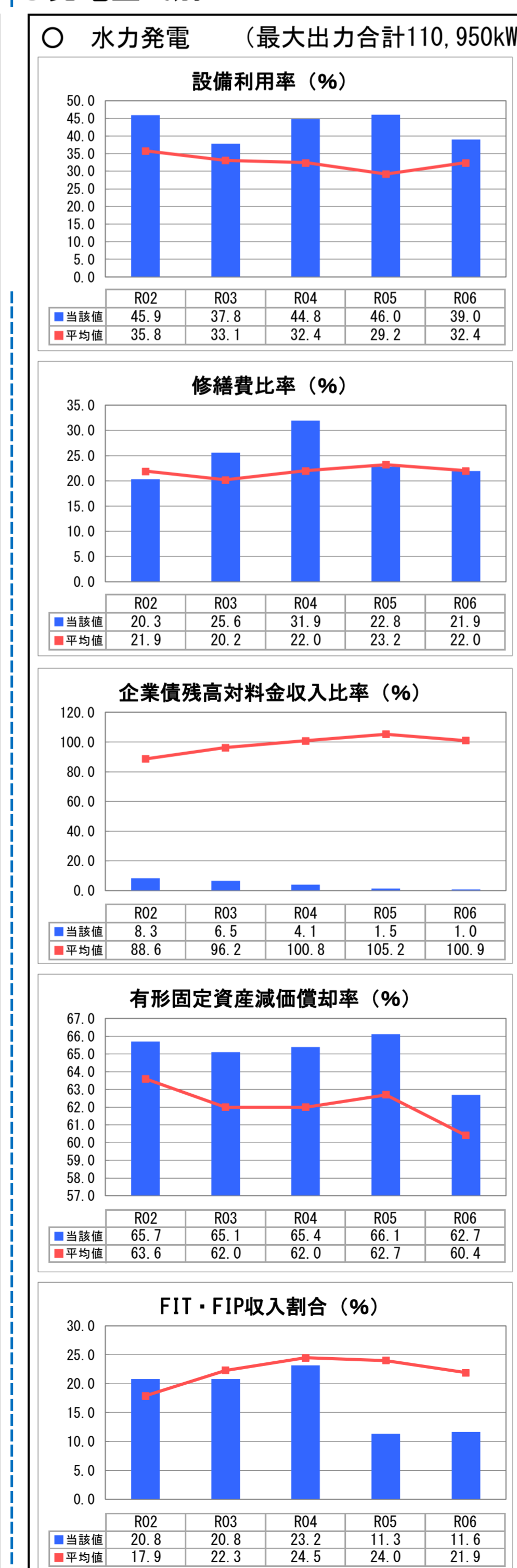


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

○ 設備利用率
年間発電電力量の減少により前年度値から下降したものの平均値を上回っており、設備の効率的な運用が図られている。

○ 修繕費比率
修繕費は増加したものの、営業費用に占める割合が減少したこと前年度より下降した。全国平均と同程度の数値となっており、引き続き計画的な維持管理や効果的な修繕方法の検討を推進する必要がある。

○ 企業債残高対料金収入比率
前年度値から下降しており、平均値も下回っている。企業債残高を減少させつつ、建設改良による投資も実施しているため、良好な経営状況にある。

○ 有形固定資産減価償却率
大規模改良を終えた小規模発電所の運用を開始したこと新規の償却資産が増加し、前年度値から下降している。依然として平均値を上回っていることから、計画的な施設の更新等を検討する。

○ FIT収入割合
年度途中から小規模発電所の運用を開始したことにより、前年度から上昇しているものの、萩形発電所が大雨災害により令和5年度から運転を停止していることなどから、平均値を下回っている。被災箇所等の復旧を進めるほか、新規発電所を建設中であり、引き続き固定価格買取制度の調達期間終了後における減収リスクを考慮した経営を行う。

全体総括

現状において、経営の健全性及び効率性は確保されている。
令和2年度から11年度を計画期間とする「第4期中期経営計画」に基づき、RE100やSDGsなどの世界的な流れも注視しながら、本計画期間中における適切な経営に取り組んでいく。

【経営の基本方針】

- 安定供給と安定経営の確立
- 組織体制の整備と人材の育成
- 地域貢献策の拡充等

【計画期間中の具体的な取り組み】

- 新たな経営基盤の確立
- 新規開発等の推進
- 老朽化施設の戦略的整備
- 事業体制の整備等
- 地域貢献策の拡充等

※ 令和2年度から令和6年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和6年度の団体数を基に平均値を算出しています。